

都市再生整備計画 事後評価シート
柿田川周辺東南部地区

平成25年3月

静岡県清水町

様式2-1 評価結果のまとめ

都道府県名	静岡県	市町村名	清水町	地区名	柿田川周辺東南部地区			面積	884ha			
交付期間	平成20年度～平成24年度	事後評価実施時期	平成24年度	交付対象事業費	2,097百万円	国費率	0.427					
1)事業の実施状況	当初計画に位置づけ、実施した事業		事業名 基幹事業 道路事業(町道5号線、西間門新谷線)、公園事業(柿田川公園)、地域生活基盤施設(堂庭児童遊園地整備事業、杉沢公園整備事業、柿田川公園案内看板等整備事業、町体育館耐震改修事業)、高次都市施設(地域交流センター整備事業、地域交流センター(畑中区公民館)整備事業、地域子育て世代活動支援センター整備事業) 提案事業 生涯学習施設整備事業、町図書館改修事業、南保育所整備事業、放課後児童教室整備事業(清水小学校)、町体育館改修事業、事業効果分析調査、文化芸術活動促進事業									
	当初計画から削除した事業		事業名 削除/追加の理由 削除/追加による目標、指標、数値目標への影響									
	新たに追加した事業		事業名 ①生涯学習施設整備事業 ②文化芸術活動促進事業 ①[長沢公園]防災機能を整備するため。【久米田児童遊園地】地域の交流を促進するため。【長沢区公民館】耐震性を確保するため。【生涯学習施設】防災施設として位置づけ、提案事業から基幹事業へ振り替え。 ②地域住民の交流拠点であり、災害時の自主防災本部設置場所等となる地区公民館の耐震性を確保するため。 ①指標1「地域交流センター利用者数」に関するが、指標及び目標値は据え置く。									
	交付期間の変更		当初 平成20年度～24年度 変更 ー 交付期間の変更による事業、指標、数値目標への影響 ー									
			事業名 ①地域生活基盤施設(長沢公園整備事業、久米田児童遊園地整備事業、長沢区公民館耐震整備事業、生涯学習施設整備事業) ②高次都市施設(地域交流センター(八幡区公民館)整備事業、地域交流センター(玉川区公民館)整備事業、地域交流センター(伏見区公民館)整備事業) ①旧公民館解体工事 ②町老人センター整備事業 ③新川改修事業 ④放課後児童教室整備事業(西小学校) ①[長沢公園]防災機能を整備するため。【久米田児童遊園地】地域の交流を促進するため。【長沢区公民館】耐震性を確保するため。【生涯学習施設】防災施設として位置づけ、提案事業から基幹事業へ振り替え。 ②バリアフリー化及び耐震化を行うため。 ③新川の治水の向上を図るため。 ④児童の健全育成を図るため。 ①指標1「地域交流センター利用者数」に関するが、指標及び目標値は据え置く。 ②町老人センター整備事業、指標3「バリアフリー化率」の数値目標を修正。									
2)都市再生整備計画に記載した目標を定量化する指標の達成状況	指標		単位	従前値	基準年度	目標値	数値	目標	1年以内の達成見込み	効果発現要因(総合所見)	フォローアップ予定時期	
	指標1	地域交流センター利用者数	人/年	49,405	H18	60,000	H24	71,698	○	あり なし	かつての町公民館を建て替えたことで施設機能が拡充され、利用者が増加しており、住民の交流・生涯学習の場の創出につながった。	H25年4月
	指標2	地域子育て世代活動支援センター利用者数	人/年	3,815	H18	4,500	H24	5,015	○	あり なし	地域子育て世代活動支援センターの機能が拡充され、センターにおける活動が活発になったため、利用者が増加した。	H25年4月
	指標3	公共施設のバリアフリー化率	%	20	H20	45	H24	45	○	あり なし	公共施設の耐震改修時や建て替え時にバリアフリー化整備を実施したことにより、快適な生活環境の実現につながった。	H25年4月
3)その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)による効果発現状況	指標		単位	従前値	基準年度	目標値	数値	目標	1年以内の達成見込み	効果発現要因(総合所見)	フォローアップ予定時期	
	その他の数値指標1	にこにこランド参加者数	人/年	223	H19		600				南保育所が整備されたことで、当該施設で実施されている子育て支援センター事業「にこにこランド」の参加者数が増加し、安心して子どもを産み育てられる環境が整備された。	H25年4月
	その他の数値指標2	道路照明灯設置率	%	76.9	H19		91.6				町道5号線及び西間門新谷線の道路照明灯整備によって、夜間の交通の安全性が確保された。	H25年4月
	その他の数値指標3	人口1人当たりの公園面積	m ² /人	7.76	H19		7.86				児童遊園地や公園を整備したことで、地域交流の場が創出された。	H25年4月
	その他の数値指標4	保育所待機児童数	人	48	H19		32				南保育所が整備されたことで、保育所の定員が増加し、待機児童の解消につながった。	H25年4月
	その他の数値指標5	放課後児童教室の定員数	人	清水小:30 西小:40	H19		清水小:60 西小:60				放課後児童教室整備により、教室の定員が増加し、誰もが安心して子どもを産み育てることができる環境が整備された。	H25年4月
	その他の数値指標6	地区公民館の耐震化率	%	37.5	H19		75.0				地区公民館の整備による耐震化率の向上によって地元住民の安全性の向上につながった。	H25年4月
	その他の数値指標7	河川整備延長割合	%	82.5	H19		92.0				新川整備により新川の治水機能が向上し、周辺住民の安全性が確保された。	H25年4月
その他の数値指標8	住みやすさ満足度	%	63.4	H13		74.1				幅広い世代を対象とした事業の相乗効果により、まち全体の住みやすさが向上した。	H25年4月	
4)定性的な効果発現状況	<ul style="list-style-type: none"> 南保育所を住宅密集地から離れた場所に整備したことにより、交通環境や周辺自然環境が格段に良くなり、保育活動が安全且つ活発に行えるようになった。 杉沢公園が南保育所の近くに整備されたことにより、地域住民の憩いの場のみならず、保育活動に活用することができ保育の質が向上した。 本事業において町体育館や老人センター等、町内の主要な施設の耐震化整備が実施され、町全体の耐震性が大きく向上し、住民の安心感につながった。 											
5)実施過程の評価	実施内容				実施状況				今後の対応方針等			
	モニタリング		なし		都市再生整備計画に記載し、実施できた		都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した		都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった		-	
	住民参加プロセス		①生涯学習拠点施設の建設に係る説明会の開催 ②地域子育て世代活動支援センター・南保育所の建設に係る説明会の開催 ③長沢公園に係る説明会の開催		都市再生整備計画に記載し、実施できた		都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した		都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった		施設運営における様々な場面で住民参加の推進と、新施設建設時における広報体制の充実を図る。	
持続的なまちづくり体制の構築		①地域交流センターへの指定管理者制度の導入 ②NPO法人との協働による文化・芸術活動事業の実施 ③地域交流センター運営委員会の設置 ④子育て支援アドバイザー制度の強化		都市再生整備計画に記載し、実施できた		都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した		都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった		<ul style="list-style-type: none"> ●※② ①平成27年度より指定管理者制度運用予定。 ●※③④ ②文化・芸術活動における住民の主体性の向上に向け、体制の強化を図る。 ●※③④ ③地域交流センターの利用の向上に資する検討を継続して行う。 ●※① ④利用者のニーズに対応した企画運営に資する検討を継続して行う。 		

様式2-2 地区の概要

柿田川周辺東南部地区(静岡県清水町) 都市再生整備計画事業の成果概要																	
まちづくりの目標		目標を定量化する指標			従前値	目標値	評価値	目標を定量化する指標			従前値	目標値	評価値				
大目標: 次代を担うひとづくりの実践による活力あるまちづくりと 安全で快適な生活を実感できるまちづくりの実現 目標1: 身近な地域で誰もが参加できる学習機会を提供するとともに、そこに集まる人々が交流することで活力あるまちづくりを推進する。 目標2: 誰もが安心して子どもを産み育てることができる環境を整備するとともに、伸びやかな子どもたちを育む個性ある教育を推進する。 目標3: 地域内を歩いて暮らせることができるまちづくりの推進など安全で快適な生活の実現を図る。		地域交流センター利用者数	単位: 人/年	49,405	H18	60,000	H24	71,698	H24	保育所待機児童数	単位: 人	48	H19	—	—	32	H24
		地域子育て世代活動支援センター利用者数	単位: 人/年	3,815	H18	4,500	H24	5,015	H24	放課後児童教室の定員数	単位: 人	①30	H19	—	—	①60	H24
		公共施設のバリアフリー化率	単位: %	20	H20	45	H24	45	H24	①清水小 ②西小	単位: 人	②40	H19	—	—	②60	H24
		にこにこランド参加者数	単位: 人/年	223	H19	—	—	600	H24	地区公民館の耐震化率	単位: %	37.5	H19	—	—	75.0	H24
		道路照明灯設置率	単位: %	76.9	H19	—	—	91.6	H24	河川整備延長割合	単位: %	82.5	H19	—	—	92.0	H24
		道路照明灯設置率	単位: %	76.9	H19	—	—	91.6	H24	河川整備延長割合	単位: %	82.5	H19	—	—	92.0	H24
		人口1人当たりの公園面積	単位: m ² /人	7.76	H19	—	—	7.86	H24	住みやすさ満足度	単位: %	63.4	H13	—	—	74.1	H24



地域交流センター



南保育所・地域子育て世代活動支援センター



地域交流センターバリアフリー化



町図書館バリアフリー化

まちの課題の変化	<p>達成されたこと</p> <ul style="list-style-type: none"> 町公民館を取り壊し、地域交流センターとして新設されたことにより、利用者が町外にも拡大するなど、施設利用者数が順調に増加しており、町民の広域交流拠点の場が創出された。 地元住民の身近な交流の場である、地区公民館の耐震化が進んだ。 柿田川公園の駐車場整備により、地元住民及び観光客の自動車での来園に対する利便性が向上した。 柿田川公園案内看板整備により、公園内の回遊性が向上した。 南保育所整備及び放課後児童教室整備により、各施設における待機児童の解消に繋がっている。 南保育所を活用した子育て支援活動の内容が充実し、活発な活動が行われている。 公共施設のバリアフリー化整備により、高齢者が安全で快適に過ごせる環境が整いつつある。 道路の街路灯整備により、安全で快適な道路環境が創出された。 新川整備により治水の向上が図られた。 <p>残された未解決の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 残された未整備の地区公民館は、引き続き整備を行う必要がある。 柿田川やその周辺の自然環境の保護・保全対策が必要である。 柿田川公園の未整備箇所の整備を進めるとともに、その活用促進策が必要である。 道路の整備箇所の点検に加え、なお残る未整備箇所の整備を進め、歩行者優先の考え方に立った整備を継続して進める。 <p>事業によって発生した新たな課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域交流センターにおける事業の充実等、利用者数増加に向けた施設の継続的な活用を促す必要がある。 地域交流センターや柿田川公園などの整備により、町内公共施設の町外利用者が増加していることから、今後より多くの町外からの来訪者を見据え、これら町外からの来訪者に町の魅力を発信し活気あふれた町となるよう、観光振興策を検討する必要がある。
今後のまちづくりの方策(改善策を含む)	<ul style="list-style-type: none"> 仕事と子育ての両立支援、子育てに関する情報提供及び相談など、子育てに係る制度や体制の強化を推進する。 街路灯整備などのハード整備だけでなく、誰もが交通安全を意識して通行できるよう、交通安全に係るPR活動等を推進する。 地域交流センターの施設運営に住民の意見を生かした事業やイベント開催を推進する。 町全域において地区公民館を安心して活用できるように整備を進める。 柿田川やその周辺の自然環境の重要性を再認識するとともに、町民の協力を得ながら、保護・保全対策を推進する。 柿田川公園を中心とした町の魅力を発信し、観光事業の方向性とともに観光促進策を検討する。 交通安全施設等整備、道路照明灯等の道路環境整備を実施するなど、安全で快適な歩行空間整備を推進する。 広域におけるそれぞれの地域の特性を生かし、にぎわいのある町を創出する。

都市再生整備計画 事後評価シート (添付書類)

(1) 成果の評価

- 添付様式1-① 都市再生整備計画に記載した目標の変更の有無
- 添付様式1-② 都市再生整備計画に記載した事業の実施状況(完成状況)
- 添付様式2-① 都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況
- 添付様式2-② その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)により計測される効果発現の計測
- 添付様式2-参考記述 定量的に表現できない定性的な効果発現状況

(2) 実施過程の評価

- 添付様式3-① モニタリングの実施状況
- 添付様式3-② 住民参加プロセスの実施状況
- 添付様式3-③ 持続的なまちづくり体制の構築状況

(3) 効果発現要因の整理

- 添付様式4-① 効果発現要因の整理にかかる検討体制
- 添付様式4-② 数値目標を達成した指標にかかる効果発現要因の整理
- ~~添付様式4-③ 数値目標を達成できなかった指標にかかる効果発現要因の整理~~

(4) 今後のまちづくり方策の作成

- 添付様式5-① 今後のまちづくり方策にかかる検討体制
- 添付様式5-② まちの課題の変化
- 添付様式5-③ 今後のまちづくり方策
- 添付様式5-参考記述 今後のまちづくり方策に関するその他の意見
- 添付様式5-④ 目標を定量化する指標にかかるフォローアップ計画
- 添付様式6 当該地区のまちづくり経験の次期計画や他地区への活かし方
- 添付様式6-参考記述 今後、交付金の活用予定、又は事後評価を予定している地区の名称(当該地区の次期計画も含む)

(5) 事後評価原案の公表

- 添付様式7 事後評価原案の公表

(6) 評価委員会の審議

- 添付様式8 評価委員会の審議

(7) 有識者からの意見聴取

- ~~添付様式9 有識者からの意見聴取~~

(1) 成果の評価

添付様式1-① 都市再生整備計画に記載した目標の変更の有無

	変更		変更前	変更後	変更理由
	あり	なし			
A. まちづくりの目標		●			
B. 目標を定量化する指標		●			
C. 目標値	●		指標3「公共施設のバリアフリー化率」の従前値を31%、目標値を62%として設定。	従前値を20%、目標値を45%に修正。	計画対象区域拡大に伴い、指標計測の対象となる公共施設が増加したため。
D. その他()		●			

添付様式1-② 都市再生整備計画に記載した事業の実施状況(事業の追加・削除を含む)

基幹事業									
事業	事業箇所名	当初計画		最終変更計画		当初計画からの 変更の概要 ※1 (事業の削除・追加を含む)	都市再生整備計画に記載した まちづくり目標、目標を定量化する指標、数値目標等への影響	事後評価時の完成状況	
		事業費	事業内容	事業費	事業内容			完成	完成見込み
道路	町道5号線	57	L=270m	9	L=270m	歩道新設を取りやめたことによる事業費の減額。	影響なし	●	
道路	西間門新谷線	9	L=220m 照明灯4 案内標識1	3	L=220m 案内標識設置を取りやめたことによる事業費の減額。		影響なし	●	
公園	柿田川公園	43	3.3ha	62	3.3ha	管理棟移設工事および園路整備の追加による事業費増額。(内、当初予定していた手すり整備を取りやめた分の事業費を減額。)	影響なし	●	
河川									
下水道									
駐車場有効利用システム									
地域生活基盤施設	堂庭児童遊園地整備事業	4	1,253㎡	4	1,253㎡	なし	-		●
地域生活基盤施設	杉沢公園整備事業	20	540㎡	20	540㎡	なし	-	●	
地域生活基盤施設	長沢公園整備事業	-	なし	30	3,164㎡	旧静岡県立東部看護学校跡地利用として、身近なレクリエーションやコミュニティの緑空間を整備し、震災対策の観点から防災機能を備えた公園として整備するため、新たに事業を追加。	影響なし	●	
地域生活基盤施設	久米田児童遊園地整備事業	-	なし	20	1,719㎡	地区児童遊園地移転に伴い、子どもからお年寄りまでが安心して利用し、地域の交流を促進する新たな児童遊園地を整備するため、事業を追加。	影響なし	●	
地域生活基盤施設	柿田川公園案内看板等整備事業	20	30箇所	12	30箇所	設計の見直し・精査及び契約差金による事業費の減額。	影響なし		●
地域生活基盤施設	町体育館耐震改修事業	388	3,637㎡	109	3,637㎡	耐震改修に伴い間接的に実施する工事の提案事業(地域創造支援事業)への振り替えと、契約差金による事業費の減額。	影響なし	●	
地域生活基盤施設	長沢区公民館耐震整備事業	-	なし	20	379㎡	今後の地区活動や防災活動の拠点施設及び交流拠点として早急に耐震整備する必要性があったため、新たに事業を追加。	影響なし	●	
地域生活基盤施設	生涯学習施設整備事業	-	なし	149	386㎡	二次補正にて防災施設として位置付けたため、提案事業(地域創造支援事業)からの振り替えにより追加。 (内、地域生活基盤施設事業の採択要件を満たさない解体工事は提案事業(地域生活創造支援事業)として実施)	指標1「地域交流センター利用者数」に係るが、指標及び目標値は据え置く。	●	
高質空間形成施設									
高次都市施設	地域交流センター整備事業	825	2階 2,561㎡	793	2,469㎡	地域交流センター、生涯学習施設の共用部分の按分比率変更による地域交流センター占有面積の減少及び建築費、解体費の減額。	指標1「地域交流センター利用者数」に係るが、指標及び目標値は据え置く。	●	

高次都市施設	地域交流センター(畑中区公民館)整備事業	50	280㎡	50	280㎡	なし	-	●	
高次都市施設	地域交流センター(八幡区公民館)整備事業	-	なし	50	228㎡	災害時の一時避難所となる八幡公民館の耐震性を確保し住民の安全性を確保するため、事業を追加。	影響なし	●	
高次都市施設	地域交流センター(玉川区公民館)整備事業	-	なし	46	262㎡	災害時の一時避難所となる玉川公民館の耐震性を確保し住民の安全性を確保するため、事業を追加。	影響なし	●	
高次都市施設	地域交流センター(伏見区公民館)整備事業	-	なし	50	250㎡	災害時の一時避難所となる伏見公民館の耐震性を確保し住民の安全性を確保するため、事業を追加。	影響なし	●	
高次都市施設	地域子育て世代活動支援センター整備事業	59	280㎡	38	169㎡	・地域創造支援事業において整備する南保育所に併設される施設であるため、南保育所の面積拡大に伴い当該施設の面積が縮小。 ・契約差金による事業費の減額。	指標2「地域子育て活動支援センター利用者数」に関係するが、指標及び目標値は据え置く。	●	
既存建造物活用事業									
都市再生交通拠点整備事業									
土地区画整理事業(都市再生)									
住宅市街地総合整備事業									

※1:事業費の大幅変更、新規追加がある場合は理由を明記のこと

添付様式1-② 都市再生整備計画に記載した事業の実施状況(事業の追加・削除を含む)

基幹事業									
事業	事業箇所名	当初計画		最終変更計画		当初計画からの 変更の概要 ※1 (事業の削除・追加を含む)	都市再生整備計画に記載した まちづくり目標、目標を定量化する指標、数値目標等への影響	事後評価時の完成状況	
		事業費	事業内容	事業費	事業内容			完成	完成見込み
地区再開発事業									
バリアフリー環境 整備事業									
優良建築物等整 備事業									
住宅市街地総合 整備事業									
街なみ環境整備事 業									
住宅地区改良事 業等									
都心共同住宅供 給事業									
公営住宅等整備									
都市再生住宅等 整備									
防災街区整備事 業									

※1:事業費の大幅変更、新規追加がある場合は理由を明記のこと

添付様式2-① 都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況

指標	単位	データの計測手法と評価値の求め方 (時期、場所、実施主体、対象、具体手法等)	(参考)※1 計画以前の値 (ア)		従前値 (イ)		目標値 (ウ)		数値(エ)			目標達成度※2		1年以内の達成見込みの有無		
			基準年度	基準年度	基準年度	基準年度	目標年度	目標年度	モニタリング	事後評価	数値	モニタリング	事後評価	あり	なし	
指標1	地域交流センター利用者数	人/年	平成23年度までの地域交流センター(旧町公民館)の利用者データから評価基準日の評価値を推計する。	—	—	49,405	H18	60,000	H24	モニタリング			モニタリング			
										事後評価	確定		71,698	事後評価	○	
指標2	地域子育て世代活動支援センター利用者数	人/年	平成24年7月までの南保育所、しいの木保育園で行われた「子育て支援センター事業」の参加親子数データから、評価基準日の評価値を推計する。	—	—	3,815	H18	4,500	H24	モニタリング			モニタリング			
										事後評価	確定		5,015	事後評価	○	
指標3	公共施設のバリアフリー化率	%	地区内の公共施設のうち、身体障害者用エレベーター設置、手すりの整備、段差解消が完了している施設の割合を算出する。	—	—	20	H20	45	H24	モニタリング			モニタリング			
										事後評価	確定		45	事後評価	○	
指標4										モニタリング			モニタリング			
										事後評価	確定			事後評価		
指標5										モニタリング			モニタリング			
										事後評価	確定			事後評価		

指標	目標達成度○△×の理由 (達成見込み「あり」とした場合、その理由も含む)	その他特記事項 (指標計測上の問題点、課題等)
指標1	地域交流センターの整備後は、旧町公民館の利用者数よりも大幅に増加しており、今後も同様の傾向が維持されると推測できるため。	
指標2	南保育所の整備後は利用者数が順調に増加しており、目標値を大きく上回っていることから、今後も同様の傾向が維持されると推測できるため。	本指標の評価値は計画に直接関係のない既存の民間施設であるしいの木保育園の影響が大きく、事業実施による目標達成への効果を説明するには不十分であるため、その他の数値指標を用いて補完する必要がある。
指標3	町体育館及び地域交流センター、図書館、南保育所、老人センターにおいてバリアフリー化整備が実施されたことで目標値に達した。	
指標4		
指標5		

※1 計画以前の値とは、都市再生整備計画の作成より以前(概ね10年程度前)の値のことをいう。
 ※2 目標達成度の記入方法
 ○: 評価値が目標値を上回った場合
 △: 評価値が目標値には達していないものの、近年の傾向よりは改善していると認められる場合
 ×: 評価値が目標値に達しておらず、かつ近年の傾向よりも改善がみられない場合

添付様式2-② その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)による効果発現の計測

指標	単位	データの計測手法と評価値の求め方(時期、場所、実施主体、対象、具体手法等)	(参考)※1 計画以前の値(ア)		従前値(イ)		数値(ウ)			本指標を取り上げる理由	その他特記事項(指標計測上の問題点、課題等)
				基準年度		基準年度	モニタリング	事後評価			
その他の数値指標1	人/年	平成24年6月までの南保育所で行われた子育て支援センター事業「にこにこランド」の参加親子数データから、評価基準日の評価値を推計する。	610	H12	223	H19	600	●		子育て支援センター事業への参加者数の増加により、伸びやかな子どもたちを育む個性ある教育が推進されていることを説明するため。	指標2を補完して、南保育園整備事業の整備効果を説明する。
その他の数値指標2	%	地区内の道路照明灯の目標設置箇所数に対する設置済み箇所割合を算出する。	—	—	76.9	H19	91.6	●		道路事業において照明灯が設置されたことで、住民の安全性が向上したことを説明するため。	
その他の数値指標3	m ² /人	人口1人当たり公園面積を活用するとともに、H23年度までの人口データと、評価基準日における公園面積から評価値を推計する。	7.77	H10	7.76	H19	7.86	●		人口1人当たりの公園面積が増加したことにより、住民の地域交流の場が充実し、人々の交流によって活力あるまちづくりが推進されたこと説明するため。	
その他の数値指標4	人	過年度の保育所入所待機児童数の傾向から評価基準日の評価値を推計する。	—	—	48	H19	32	●		南保育所整備により、保育所の定員が増加したことで、待機児童が解消され、誰もが安心して子どもを産み育てることができる環境が整備されていることを説明するため。	
その他の数値指標5	人	清水小学校および清水西小学校の放課後児童教室の定員数を活用する。	清水小:30 西小:40	H10	清水小:30 西小:40	H19	清水小:60 西小:60	●		放課後児童教室の定員が増加したことで、多くの児童の受け入れが可能となったため、誰もが安心して子どもを産み育てることができる環境が整備されていることを説明するため。	
その他の数値指標6	%	地区内の地区公民館の総数に対する、昭和56年以降に建築または耐震化された公民館の割合を算出する。	—	—	37.5	H19	75.0	●		地区公民館の耐震化率が向上したことにより、安全・安心な生活が確保されたことを説明するため。	
その他の数値指標7	%	新川の整備計画延長に対する整備済み区間の割合を算出する。	—	—	82.5	H19	92.0	●		新川整備により、河川の氾濫が防止され、住民の安全性が確保されたことを説明するため。	
その他の数値指標8	%	平成23年10月に実施した「ふれあいアンケート」の結果を活用する。	—	—	63.4	H13	74.1	●		複合的な指標として設定する。住みやすさ満足度が向上していることから、活力あるまちづくりと安全で快適な生活を実現できるまちづくりが実現されていることを説明するため。	

※1 計画以前の値とは、都市再生整備計画の作成より以前(概ね10年程度前)の値のことをいう。

添付様式2-参考記述 定量的に表現できない定性的な効果発現状況

- ・南保育所を住宅密集地から離れた場所に整備したことにより、交通環境や周辺自然環境が格段に良くなり、保育活動が安全且つ活発に行えるようになった。
- ・杉沢公園が南保育所の近くに整備されたことにより、地域住民の憩いの場のみならず、保育活動に活用することができ保育の質が向上した。
- ・本事業において町体育館や老人センター等、町内の主要な施設の耐震化整備が実施され、町全体の耐震性が大きく向上し、住民の安心感につながった。

(2) 実施過程の評価

・本様式は、都市再生整備計画への記載の有無に関わらず、実施した事実がある場合には必ず記載すること。

添付様式3-① モニタリングの実施状況

都市再生整備計画に記載した内容 又は、実際に実施した内容	実施状況	実施頻度・実施時期・実施結果	今後の対応方針等
なし	予定どおり実施した 予定はなかったが実施した 予定したが実施できなかった (理由)		

添付様式3-② 住民参加プロセスの実施状況

都市再生整備計画に記載した内容 又は、実際に実施した内容	実施状況	実施頻度・実施時期・実施結果	今後の対応方針等
生涯学習拠点施設の建設に係る説明会の開催	予定どおり実施した 予定はなかったが実施した ● 予定したが実施できなかった (理由)	【実施頻度】計3回 【実施時期】平成19年度 【実施結果】地域交流センターの建設に関して住民の理解を得た。住民においては、まちづくりに対する関心が高まっている。	・施設運営における様々な場面において、説明会や意見交換会等も含め住民参加の場を設ける。 ・今後も新施設の建設の際は、更なる住民参加を促し、住民の主体性を啓もうすべく、広報等の情報発信体制を充実させる。
地域子育て世代活動支援センター・南保育所の建設に係る説明会の開催	予定どおり実施した 予定はなかったが実施した ● 予定したが実施できなかった (理由)	【実施頻度】計2回 【実施時期】平成20年度～平成21年度 【実施結果】地域子育て世代活動支援センター・南保育所の建設に関して周辺住民及び保護者の理解を得た。	
長沢公園に係る説明会の開催	予定どおり実施した 予定はなかったが実施した ● 予定したが実施できなかった (理由)	【実施頻度】計5回 【実施時期】平成19年度～平成21年度 【実施結果】住民自らが整備に関わることで、より身近な公園という思いが醸成され、完成後においても住民による施設の維持・管理の意識が高まり管理体制が整った。	

添付様式3-③ 持続的なまちづくり体制の構築状況

都市再生整備計画に記載した内容 又は、実際に実施した内容	構築状況	実施頻度・実施時期・実施結果		今後の対応方針等
		i. 体制構築に向けた取組内容	ii. まちづくり組織名・組織の概要	
地域交流センターへの指定管理者制度の導入	<p>予定どおり実施した</p> <p>予定はなかったが実施した</p> <p>予定したが実施できなかった (理由 供用開始から一定期間は、稼働状況や利用者の需要を町が直接把握し、今後の運営方針等を確立することが必要であると判断したため。)</p>	●		平成26年度に指定管理者を選定、平成27年度より指定する予定である。
NPO法人との協働による文化・芸術活動事業の実施	<p>予定どおり実施した</p> <p>予定はなかったが実施した</p> <p>予定したが実施できなかった (理由)</p>	●	文化・芸術活動などの町民ニーズに 適応した事業を提供するため、従来より 行っている事業の拡大等NPO法人 との協働して事業を実施している。	<p>特定非営利活動法人ウォーター・ビジョン</p> <p>特定非営利活動法人清水町文化協会</p> <p>文化・芸術活動における住民の主体性の向上に向け、体制の強化を図る。</p>
地域交流センター運営委員会の設置	<p>予定どおり実施した</p> <p>予定はなかったが実施した</p> <p>予定したが実施できなかった (理由)</p>	●	地域交流センターの運営に関するこ と、利用普及に関することについて審 議検討を行う。	<p>地域交流センターの利用団体</p> <p>地域交流センターの利用の向上に資する検討を継続して行う。</p>
子育て支援アドバイザー制度の強化	<p>予定どおり実施した</p> <p>予定はなかったが実施した</p> <p>予定したが実施できなかった (理由)</p>	●	子育て世代のニーズに適応した事業 を提供するため、子育て支援アドバイ ザーと協働した事業運営を進める。	<p>子育て支援アドバイザー</p> <p>子育て支援施設の利用対象者のニーズに 即した企画運営に資する検討を継続して行 う。</p>

(3) 効果発現要因の整理

添付様式4-① 効果発現要因の整理にかかる検討体制

名称等	検討メンバー	実施時期	担当部署
柿田川周辺東南部地区 都市再生整備計画 事後評価庁内検討委員会	建設課、都市計画課、生涯学習課、こども育成課、 地域振興課、福祉課、企画財政課	平成24年8月16日(木) 計2回 平成24年9月19日(水)	企画財政課(都市再生整備計画事業主管課)

添付様式4-② 数値目標を達成した指標にかかる効果発現要因の整理

指標の種類別		指標1		指標2		指標3		その他の数値指標1	
指標名		地域交流センター利用者数		地域子育て世代活動支援センター利用者数		公共施設のバリアフリー化率		にこにこランド参加者数	
種別	事業名・箇所名	指標改善への貢献度	総合所見	指標改善への貢献度	総合所見	指標改善への貢献度	総合所見	指標改善への貢献度	総合所見
基幹事業	町道5号線整備事業	○	かつての町公民館を地域交流センターとして新たに整備したことにより、施設機能が拡充され、利用者が増加した。 また、道路や公園、図書館等、周辺施設を一体的に整備したことで地区内の公共施設ネットワークが充実し、住民の交流・生涯学習の場の創出につながった。	-	南保育所の移転及び施設整備と同時に、地域子育て世代活動支援センターが整備されたことによって、施設の機能が向上し利用者が増加した。 また、“子どもたちを育む個性ある教育の場”、“親子の交流の場”の創出に寄与している。	-	町体育館や町図書館、町老人センター等の建て替え時等に手すり、スロープ、エレベーター等の整備により、町内の公共施設バリアフリー化率が向上し、安全で快適な生活環境の実現につながった。	-	南保育所の移転及び施設整備により駐車場が整備される等、施設機能が拡充され、自動車でのアクセス性が高まることで、当該施設で実施されている子育て支援センター事業「にこにこランド」の参加者数が増加し、安心して子どもを産み育てられる環境が整備されている。
	西間門新谷線整備事業	○		-		-			
	柿田川公園整備事業	○		-		-			
	堂庭児童遊園地整備事業	-		-		-			
	杉沢公園整備事業	-		-		-			
	長沢公園整備事業	-		-		-			
	久米田児童遊園地整備事業	-		-		-			
	柿田川公園案内看板等整備事業	○		-		-			
	町体育館耐震改修事業	-		-		◎			
	長沢区公民館耐震整備事業	○		-		-			
	生涯学習施設整備事業	◎		-		-			
	地域交流センター整備事業	◎		-		-			
	地域交流センター(畑中区公民館)整備事業	○		-		-			
	地域交流センター(八幡区公民館)整備事業	○		-		-			
地域交流センター(玉川区公民館)整備事業	○	-	-						
地域交流センター(伏見区公民館)整備事業	○	-	-						
地域子育て世代活動支援センター整備事業	-	-	◎	-					
提案事業	町図書館改修事業	○	-	-	◎	-	-		
	南保育所整備事業	-	-	◎	-	◎	-		
	放課後児童教室整備事業(清水小学校)	-	-	-	-	-	-		
	町体育館改修事業	-	-	-	◎	-	-		
	町老人センター整備事業	-	-	-	◎	-	-		
	新川改修事業	-	-	-	-	-	-		
	放課後児童教室整備事業(西小学校)	-	-	-	-	-	-		
	旧公民館解体工事	◎	-	-	-	◎	-		
事業効果分析調査	-	-	-	-	-	-			

※指標改善への貢献度

- ◎：事業が効果を発揮し、指標の改善に直接的に貢献した。
- ：事業が効果を発揮し、指標の改善に間接的に貢献した。
- △：事業が効果を発揮することを期待したが、指標の改善に貢献しなかった。
- ：事業と指標の間には、もともと関係がないことが明確なので、評価できない。

今後の活用	地域交流センターでの活動内容の充実や、広報活動を拡充し、利用促進を図る。	今後も保育所を活用した子育て支援事業を推進し、利用促進を図る。	引き続き、残りの公共施設のバリアフリー化を推進する。	今後も南保育所を活用した子育て支援事業を推進し、内容の充実を図る。

添付様式4-② 数値目標を達成した指標にかかる効果発現要因の整理

指標の種類別		その他の数値指標2		その他の数値指標3		その他の数値指標4		その他の数値指標5	
指標名		道路照明灯設置率		人口1人当りの公園面積		保育所待機児童数		放課後児童教室の定員数	
種別	事業名・箇所名	指標改善への貢献度	総合所見	指標改善への貢献度	総合所見	指標改善への貢献度	総合所見	指標改善への貢献度	総合所見
基幹事業	町道5号線整備事業	◎	町道5号線整備事業及び西間門新谷線整備事業により、道路照明灯が新たに設置されたことで、当該路線沿道の夜間の安全性向上に寄与している。	-	児童遊園地や公園の整備に伴い、地域交流の場となる公園面積が増加したことで、活力あるまちづくりに寄与している。	-	南保育所整備により、保育所の定員が増加したことで、待機児童の解消につながり、安心して子どもを預けることができる環境の形成に寄与している。	-	放課後児童教室整備により、教室の定員が増加した。これにより、誰もが安心して子どもを産み育てることができる環境が整備されるとともに、伸びやかな子どもたちを育む個性ある教育の推進につながった。
	西間門新谷線整備事業	◎							
	柿田川公園整備事業	-							
	堂庭児童遊園地整備事業	-							
	杉沢公園整備事業	-							
	長沢公園整備事業	-							
	久米田児童遊園地整備事業	-							
	柿田川公園案内看板等整備事業	-							
	町体育館耐震改修事業	-							
	長沢区公民館耐震整備事業	-							
	生涯学習施設整備事業	-							
	地域交流センター整備事業	-							
	地域交流センター(畑中区公民館)整備事業	-							
	地域交流センター(八幡区公民館)整備事業	-							
	地域交流センター(玉川区公民館)整備事業	-							
地域交流センター(伏見区公民館)整備事業	-								
地域子育て世代活動支援センター整備事業	-								
提案事業	町図書館改修事業	-							
	南保育所整備事業	-							
	放課後児童教室整備事業(清水小学校)	-							
	町体育館改修事業	-							
	町老人センター整備事業	-							
	新川改修事業	-							
	放課後児童教室整備事業(西小学校)	-							
	旧公民館解体工事	-							
事業効果分析調査	-								

※指標改善への貢献度

- ◎：事業が効果を発揮し、指標の改善に直接的に貢献した。
- ：事業が効果を発揮し、指標の改善に間接的に貢献した。
- △：事業が効果を発揮することを期待したが、指標の改善に貢献しなかった。
- ：事業と指標の間には、もともと関係がないことが明確なので、評価できない。

今後の活用	引き続き、道路照明灯の設置を推進し、安全に通行できる道路の連続性を確保する。	公園における住民の活動を支援し、利用促進を図る。	保育所入所待機児童の解消に向けた対策を継続する。	今後も施設における児童の受け入れ態勢の充実を図る。
-------	--	--------------------------	--------------------------	---------------------------

添付様式4-② 数値目標を達成した指標にかかる効果発現要因の整理

指標の種別		その他の数値指標6		その他の数値指標7		その他の数値指標8	
指標名		地区公民館の耐震化率		河川整備延長割合		住みやすさ満足度	
種別	事業名・箇所名	指標改善への貢献度	総合所見	指標改善への貢献度	総合所見	指標改善への貢献度	総合所見
基幹事業	町道5号線整備事業	-	地区公民館の整備により耐震化率が向上し、災害時の住民の安全性の向上につながった。	-	新川はかねてから氾濫の恐れが心配されていたが、護岸整備が完了したことで、周辺住民の安全性が確保され、快適な生活の実現につながった。	◎	町全域にわたって実施した各種事業の相乗効果により、住民の交流の場所の創出や子育て環境の改善、安全で快適な生活が実現し、まち全体の住みやすさ満足度が向上した。
	西間門新谷線整備事業	-		-			
	柿田川公園整備事業	-		-			
	堂庭児童遊園地整備事業	-		-			
	杉沢公園整備事業	-		-			
	長沢公園整備事業	-		-			
	久米田児童遊園地整備事業	-		-			
	柿田川公園案内看板等整備事業	-		-			
	町体育館耐震改修事業	-		-			
	長沢区公民館耐震整備事業	◎		-			
	生涯学習施設整備事業	-		-			
	地域交流センター整備事業	-		-			
	地域交流センター(畑中区公民館)整備事業	◎		-			
	地域交流センター(八幡区公民館)整備事業	◎		-			
地域交流センター(玉川区公民館)整備事業	◎	-					
地域交流センター(伏見区公民館)整備事業	◎	-					
地域子育て世代活動支援センター整備事業	-	-					
提案事業	町図書館改修事業	-	-	-	-	◎	-
	南保育所整備事業	-	-	-	-	◎	-
	放課後児童教室整備事業(清水小学校)	-	-	-	-	◎	-
	町体育館改修事業	-	-	-	-	◎	-
	町老人センター整備事業	-	-	-	-	◎	-
	新川改修事業	-	-	◎	-	◎	-
	放課後児童教室整備事業(西小学校)	-	-	-	-	◎	-
	旧公民館解体工事	-	-	-	-	◎	-
事業効果分析調査	-	-	-	-	-	-	

※指標改善への貢献度

- ◎：事業が効果を発揮し、指標の改善に直接的に貢献した。
- ：事業が効果を発揮し、指標の改善に間接的に貢献した。
- △：事業が効果を発揮することを期待したが、指標の改善に貢献しなかった。
- ：事業と指標の間には、もともと関係がないことが明確なので、評価できない。

今後の活用	残りの地区公民館の耐震化を推進する。	護岸の維持・管理により、継続的な安全性の確保に努める。		
-------	--------------------	-----------------------------	--	--

(4) 今後のまちづくり方策の作成

添付様式5-① 今後のまちづくり方策にかかる検討体制

名称等	検討メンバー	実施時期	担当部署
柿田川周辺東南部地区 都市再生整備計画 事後評価庁内検討委員会	建設課、都市計画課、生涯学習課、こども育 成課、地域振興課、福祉課、企画財政課	平成24年8月16日(木) 計2回 平成24年9月19日(水)	企画財政課(都市再生整備計画事業主管課)

添付様式5-② まちの課題の変化

事業前の課題 都市再生整備計画に記載 したまちの課題	達成されたこと(課題の改善状況)	残された未解決の課題	事業によって発生した 新たな課題
町公民館は、老朽化と耐震性 に問題があることから、多様化 する町民ニーズに応え、町民 が集い活動する拠点施設整備 による地域交流の活性化が必要 である。	・町公民館を取り壊し、地域交流センターとして新設され たことにより、利用者が町外にも拡大するなど、施設利 用者数が順調に増加しており、町民の広域交流拠点の 場が創出された。 ・地元住民の身近な交流の場である、地区公民館の耐 震化が進んだ。	・残された未整備の地区公民館は、引き続き整備を行う必要が ある。	・地域交流センターにおける事業の充実等、利用者数増加に 向けた施設の継続的な活用を促す必要がある。 ・地域交流センターや柿田川公園などの整備により、町内公 共施設の町外利用者が増加していることから、今後より多く の町外からの来訪者を見据え、これら町外からの来訪者に 町の魅力を発信し活気あふれた町となるよう、観光振興策を 検討する必要がある。
多くの町民、観光客が集まる 柿田川公園の整備による自然 環境に配慮した水辺空間の保 全・創出が必要である。	・柿田川公園の駐車場整備により、地元住民及び観光 客の自動車での来園に対する利便性が向上した。 ・柿田川公園案内看板整備により、公園内の回遊性が 向上した。	・柿田川やその周辺の自然環境の保護・保全対策が必要であ る。 ・柿田川公園の未整備箇所の整備を進めるとともに、その活用 促進策が必要である。	
南部地区は人口が増加してい ることから、若い子育て世代が 安心して子どもを産み育てるこ とができる子育て支援態勢が 必要である。	・南保育所整備及び放課後児童教室整備により、各施 設における待機児童の解消に繋がっている。 ・南保育所を活用した子育て支援活動の内容が充実し、 活発な活動が行われている。	—	
少子高齢化の急激な進行によ り、歩行者優先の考え方に 立った安全で快適な道路環境 の整備が必要である。	・公共施設のバリアフリー化整備により、高齢者、障が い者等が安全で快適に過ごせる環境が整いつつある。 ・道路の街路灯整備により、安全で快適な道路環境が 創出された。 ・新川整備により、治水の向上が図られた。	・道路の整備箇所の点検に加え、なお残る未整備箇所の整備 を進め、歩行者優先の考え方に立った整備を継続して進める。	

これを受けて、成果の持続にかかる今後のまちづくり方策を添付様式5-③A欄に記入します。

これを受けて、改善策にかかる今後のまちづくり方策を添付様式5-③B欄に記入します。

添付様式5-③ 今後のまちづくり方策

A欄 効果を持続させるため に行う方策	効果の持続を図る事項	効果を持続させるための基本的な考え方	想定される事業
	子育て支援態勢の強化	・仕事と子育ての両立支援、子育てに関する情報提供及び相談など、子育てに係る制度や体制の強化を推進する。	・子育て支援の拡充・強化 ・子どもに係る連携強化
交通安全意識の高揚	・街路灯整備などのハード整備だけでなく、誰もが交通安全を意識して通行できるよう、交通安全に係るPR活動等を推進する。	・交通安全教室の実施	

B欄 改善策 ・未達成の目標を達成するための改善策 ・未解決の課題を解消するための改善策 ・新たに発生した課題に対する改善策	改善する事項	改善策の基本的な考え方	想定される事業
	地域交流センターにおける地域交流活動の持続	・地域交流センターの施設運営に住民の意見を生かした事業やイベント開催を推進する。	・住民主体の施設活用体制の強化
	地域交流の場の充実	・町全域において地区公民館を安心して活用できるように整備を進める。	・地区公民館改築事業
	柿田川の水辺空間の保全	・柿田川やその周辺の自然環境の重要性を再認識するとともに、町民の協力を得ながら、保護・保全対策を推進する。	・柿田川の環境保全事業(緑地用地取得など) ・町民による清掃活動
	柿田川公園の活用	・柿田川公園を中心とした町の魅力を発信し、観光事業の方向性とともに観光促進策を検討する。	・柿田川公園整備事業 ・ボランティアガイドの支援
	安全な歩行空間の確保	・交通安全施設等整備、道路照明灯等の道路環境整備を実施するなど、安全で快適な歩行空間整備を推進する。 ・公共施設周辺の道路のバリアフリー化整備により、高齢者、障がい者をはじめとするすべての人のアクセス性の向上を目指す。	・道路環境整備事業 ・交通安全施設事業
来訪者に対する町のPR	・広域におけるそれぞれの地域の特性を生かし、にぎわいのある町を創出する。	・近隣との連携による地域産業の振興 ・観光協会支援事業	

フォローアップ又は次期計画等
において実施する改善策
を記入します。

なるべく具体的に記入して下さい。

■様式5-③の記入にあたっては、下記の事項を再確認して、これらの検討結果を踏まえて記載して下さい。(チェック欄)

●	交付金を活用するきっかけとなったまちづくりの課題(都市再生整備計画)を再確認した。
●	事業の実施過程の評価(添付様式3)を再確認した。
●	数値目標を達成した指標にかかる効果の持続・活用(添付様式4-②)を再確認した。
●	数値目標を達成できなかった指標にかかる改善の方針(添付様式4-③)を再確認した。
●	残された課題や新たな課題(添付様式5-②)を再確認した。

添付様式5-参考記述 今後のまちづくり方策に関するその他の意見

添付様式5-④ 目標を定量化する指標にかかるフォローアップ計画

・フォローアップの要否に関わらず、添付様式2-①、2-②に記載した全ての指標について記入して下さい。
 ・従前値、目標値、評価値、達成度、1年以内の達成見込みは添付様式2-①、2-②から転記して下さい。

・評価値が「見込み」の全ての指標、目標達成度が△又は×の指標、1年以内の達成見込み「あり」の指標について、確定値を求めるためのフォローアップ計画を記入して下さい。

指標		単位	従前値		目標値		評価値		目標達成度	1年以内の達成見込みの有無		フォローアップ計画		
			年度	年度	年度	年度						予定時期	計測方法	その他特記事項
指標1	地域交流センター利用者数	人/年	49,405	H18	60,000	H24	確定 見込み ●	71,698	○	あり なし	→	平成25年4月	平成24年4月～平成25年3月までの利用実績から平成24年度の利用者数を確定値として求める。	
指標2	地域子育て世代活動支援センター利用者数	人/年	3,815	H18	4,500	H24	確定 見込み ●	5,015	○	あり なし	→	平成25年4月	平成24年4月～平成25年3月までの利用実績から平成24年度の利用者数を確定値として求める。	
指標3	公共施設のバリアフリー化率	%	20	H20	45	H24	確定 見込み ●	45	○	あり なし	→	平成25年4月	公共施設のバリアフリー化状況を確認し、平成25年3月末日時点のバリアフリー化率を算出する。	
その他の数値指標1	にこにこランド参加者数	人/年	223	H19			確定 見込み ●	600			→	平成25年4月	平成24年4月～平成25年3月までの参加実績から平成24年度の参加者数を確定値として求める。	
その他の数値指標2	道路照明灯設置率	%	76.9	H19			確定 見込み ●	91.6			→	平成25年4月	平成25年3月末日時点の道路照明灯設置個所数の実績から、確定値を求める。	
その他の数値指標3	人口1人当りの公園面積	m ² /人	7.76	H19			確定 見込み ●	7.86			→	平成25年4月	平成25年3月末日時点の公園面積と町内人口から、確定値を求める。	
その他の数値指標4	保育所待機児童数	人	48	H19			確定 見込み ●	32			→	平成25年4月	平成25年3月末日時点の待機児童数の実績から、確定値を求める。	
その他の数値指標5	放課後児童教室の定員数	人	清水小:30 西小:40	H19			確定 見込み ●	清水小:60 西小:60			→	平成25年4月	平成25年3月末日時点の児童教室の定員を確認し、確定値とする。	
その他の数値指標6	地区公民館の耐震化率	%	35.3	H19			確定 見込み ●	75.0			→	平成25年4月	地区公民館の耐震整備状況を確認し、平成25年3月末日時点の耐震化率を算出する。	
その他の数値指標7	河川整備延長割合	%	82.5	H19			確定 見込み ●	92.0			→	平成25年4月	新川の整備状況を確認し、平成25年3月末日時点の整備延長割合を算出する。	
その他の数値指標8	住みやすさ満足度	%	63.4	H13			確定 見込み ●	74.1			→	平成25年4月	平成24年度ふれあいアンケート調査の結果を用いて確定値を求める。	

添付様式6 当該地区のまちづくり経験の次期計画や他地区への活かし方

・下表の点について、特筆すべき事項を記入します。

項目		要因分析	次期計画や他地区への活かし方
数値目標 ・成果の達成	うまくいった点	町全域の拠点施設となる地域交流センター整備と他の事業との相乗効果により、活力あるまちづくりに対する効果が広範囲で現れている。	・目標達成に資するメイン事業を位置付けると、より効果的である。
	うまくいかなかった点	—	
数値目標と 目標・事業との 整合性等	うまくいった点	その他の数値指標の検討において、目標に関連する統計データを幅広く収集したことで、計画当初は予期していなかった効果を多角的に分析することができた。	・その他の数値指標の検討において得られた結果を指標として活用するとともに、事後評価を実施する際は、幅広いデータの収集に努める。 ・単一事業に依らない指標を設定する。
	うまくいかなかった点	指標1および指標2は、単一の事業効果に依るところが大きかったため、事業変更により追加した事業を複合的に評価することが困難であった。	
住民参加 ・情報公開	うまくいった点	地域交流センターや公園等の事業の説明会を開催したことで地元住民へ広く情報提供を行い、事業の周知と理解を図ったことにより、事業実施後の施設の活用に対する住民の関心が高まった。	・事業の実施にあたっては、住民等の意見を取り入れるとともに、事業に係る情報提供を広く実施することに努める。
	うまくいかなかった点	—	
PDCAによる事業 ・評価の進め方	うまくいった点	—	
	うまくいかなかった点	—	
その他	うまくいった点	—	
	うまくいかなかった点	—	

添付様式6—参考記述 今後、交付金の活用予定、又は事後評価を予定している地区の名称(当該地区の次期計画も含む)

なし

(5) 事後評価原案の公表

添付様式7 事後評価原案の公表

公表方法	具体的方法	公表期間・公表日	意見受付期間	意見の受付方法	担当部署
インターネット	町のホームページに掲載	平成24年10月1日～31日	平成24年10月1日～31日	担当課への電話、 FAX、電子メール、窓口 での受付	企画財政課(都市再生 整備計画事業主管課)
広報掲載・回覧・個別配布	広報に町のホームページで原 案を公表する旨を掲載	平成24年10月1日～31日	平成24年10月1日～31日		
説明会・ワークショップ	—	—	—		
その他	町の窓口で閲覧・配布	平成24年10月1日～31日	平成24年10月1日～31日		

住民の意見	特になし				
-------	------	--	--	--	--

(6) 評価委員会の審議

添付様式8 評価委員会の審議

委員構成		実施時期	担当部署	委員会の設置根拠	委員会の母体組織
学識経験のある委員	西原純 静岡大学 情報学部 教授 座長	平成24年11月12日	企画財政課 (都市再生整備計画主管課)	清水町都市再生整備計画事業評価委員会設置要綱	独自に設置
その他の委員	清水町区長会会長 NPO法人清水町文化協会会長 清水町子育て支援アドバイザー				

審議事項※1		委員会の意見
事後評価手続き等にかかる審議	方法書	・方法書に従って、事後評価が適正に実施されたことが確認された。
	成果の評価	・その他の数値指標4: 保育所待機児童数は、減少したことが認められるが、なお待機児童がいるならば、さらなる努力が必要であるという意見があった。 →保育所待機児童のさらなる減少に向けて、町では民間保育所の設置を許可したところ、来年度以降に民間保育所が開所される予定となったことから、児童受入れの環境が大幅に改善される見込みであることを説明し、委員の理解を得た。
	実施過程の評価	・地域交流センター運営委員会が組織されたことで、検討内容が随時施設の改良に反映されており、効果発現に寄与しているという意見があった。 ・福祉関係者のまちづくりへの参加が必要との意見を受け、子育て支援アドバイザー制度の取り組みも本事業に関連していることから「持続的なまちづくり体制の構築状況」に追加することとした。
	効果発現要因の整理	・地域交流センター整備により町の文化度が向上したという意見があり、住みやすさ満足度に寄与していると言える。
	事後評価原案の公表の妥当性	・事後評価原案の公表の手続きにあつては、考えられる公表の手段は概ね行われており、妥当であることが確認された。
	その他	・事業内容の変更や中止等、実施しない事業についても住民への説明が必要であるという意見があった。
	事後評価の手続きは妥当に進められたか、委員会の確認	・事後評価の手続きは妥当であると認められた。
今後のまちづくりについて審議	今後のまちづくり方策の作成	・柿田川周辺の外来種の除去は早急を実施するべきであるという意見があった。 →住民参加を求める等、人員を増やし継続して対応する方針であることを説明し、委員の理解を得た。 ・地域交流センターの今後の活用として、地縁の交流に貢献するような活動を検討する必要があるという意見があった。 →地域の交流を促進するため、住民主体の活動を支援するとともに、より多くの住民が参加できるように行政と住民で協働して事業を展開していく方針であることを説明し、委員の理解を得た。 ・達成されたこととして「公共施設のバリアフリー化により、高齢者が安全で快適に過ごせる環境が整いつつある。」とあるが、障がい者等にも同様のことが言える。また、今後は施設だけでなく、施設へのアクセスルートのバリアフリー化が必要であるという意見があった。 →「高齢者、障がい者等」に修正する。また、「安全な歩行空間の確保」に関する改善の基本的な考え方に、公共施設のアクセスルートのバリアフリー化対策を追加することとし、委員の理解を得た。
	フォローアップ	・フォローアップ計画は妥当であることが確認された。
	その他	・現在、改訂中である都市計画マスタープランの策定委員会においても、バリアフリー化の推進等、本事業に関連する意見が上がっているため、事後評価シートに記載されている方針を参考に都市計画マスタープランの検討を進めると良い。
	今後のまちづくり方策は妥当か、委員会の確認	・今後のまちづくり方策は妥当であると認められた。
その他	・特に意見がなかった。	

※1 審議事項の詳細は「まちづくり交付金評価委員会チェックシート」を参考にしてください。